

まちなか再生の取組の蓄積と共有へ — 本事業の意義と展望 —

出口 敦

東京大学 執行役・副学長
大学院新領域創成科学研究科 教授
(まちなか再生アドバイザー会議 委員長)



ふるさと財団のまちなか再生事業は、人口減少・産業構造の転換・中心市街地の空洞化といった複合的課題に直面する地方都市に対し、「まちなか」を再定義しつつ、再生の実装プロセスを設計する取組を支援してきました。私は2019年度より小林重敬先生の後任としてまちなか再生アドバイザー会議委員長を務め、各地の取組について現地会議を通じて委員や関係者の方々と議論を重ねてきました。各年度を通じて確認されたのは、成否を左右するのが施設整備や賑わい創出そのものではなく、地域が将来像を意味づけ、合意形成し、事業として持続させる方法論であるという点です。

とりわけコロナ禍を経て、対面の対話の価値を再確認しつつ、オンライン／ハイブリッド会議が参加範囲を拡張し、地域外の知見を取り込み得ることも明確になりました。これらの経験を通じて、各地の取組には地域差や個別性がある一方で、まちなか再生を進める上で共通して重要となる論点がいくつか浮かび上がってきたと思います。

第一に、「まちなか」の今日的意味の再考と共有が重要な前提となる点です。すなわち、駅前・中心商店街・歴史的町並み等の従来の機能的定義を超え、地域社会における役割を言語化し、関係者間で共有する過程が重要となる点です。第二に、プロデューサー方式の意義です。まちなか再生は環境資源・文化資源・人的資源・制度・市場性が相互に絡むため、汎用的マニュアルが成立しにくい取組です。ゆえに、資源の再編集、将来像の具体化、短期の実験と中長期ロードマップの接続、ステークホルダーの架橋を担う統合的人材が不可欠です。第三に、事業性とマネジメントの観点です。行政主導や単発イベントに依存せず、民間投資・担い手・資金スキームを組み込み、成果と道筋を可視化しながら、短期と長期のサイクルを複眼的に調整する統治能力が求められる点です。

これらの論点は、特定の地域や事業手法に固有のものではなく、今後の地方都市におけるまちづくり全般に通底する視点であると考えられます。とりわけ不確実性が高まる社会環境の下では、完成形を先に描くのではなく、試行錯誤を許容しながら段階的に実装していくプロセスが重要性を増しているといえます。

本事業は原則として単年度で実施されるものですが、将来ビジョンや実装に向けた方向性を検討・整理する場として位置づけられているともいえます。他方で、評価は数年～十数年の時間幅で初めて確定するため、複数年継続や自己評価の導入は事業を単年度の成果で完結させず、継続的に振り返るための枠組みとして有効です。すなわち、まちなか再生とは個別施策の集合ではなく、地域が自らの文脈を読み解き、意思決定と実践を更新し続けるための「学習の枠組み」を構築する営みであり、本事業はその初動を支える重要な契機として機能してきたといえます。

本事例集が、各地の実践知を共有し、関係者が自地域の条件に即して「意味づけ—構想—実装—評価」の循環を組み直す際の検討の拠り所として、有効に活用されることを期待しております。

持続可能な地域づくり

小泉 雅生

東京都立大学大学院 都市環境科学研究科 教授
(まちなか再生アドバイザー会議 委員長代理)



これまで15年にわたってふるさと財団の「まちなか再生アドバイザー会議」に参加してきました。地域づくりに関する事例集が出されるのを機に、これまでを振り返ってみたいと思います。

多くのプロデューサーがまちなか再生事業に関わってきましたが、自分なりに分析してみると、そのアプローチはいくつかにカテゴライズできそうです。

まず、本事業の初期には各種の補助金や助成金を駆使しながら、まちづくりを進めていくアプローチが多くみられました。プロデューサーの横断的で幅広い視点によって、縦割りになりがちな行政の発想を超えていこうとするものでした。

続いて、孤立しがちな住民相互のつながりを生み出し、住民にまちづくりの担い手として積極的に参画していただくという、コミュニティデザインのアプローチがありました。先のアプローチが川上側とすると、川下での横断的な関係の構築といえるかもしれません。最近では、既存空き家や店舗を活用して、新たな賑わいの拠点を創出するというリノベーション系のアプローチが多くみられるようになりました。コミュニティデザインが人にフォーカスしているのに対し、ハード面でのまちの資源に注目したものといえるでしょう。時系列的に変遷を述べましたが、はやりすたりではないので、決して初期のアプローチが無効になったということではありません。長期的・横断的な視野でとらえられるべきで、まちや建築、人の状況に応じて、あるいはフェイズによって、それぞれのケースに有効なアプローチを探っていくことが大切かと思います。

もう一つ感じるのは、行政と民間(まち方)との役割分担についてです。この15年に、行政が中心に動く「都市計画」から、まち方が大きな役割を担う「まちづくり」へと重点がシフトしてきました。その背景には予算が十分に確保できないといった行政サイドの懐事情があるのかもしれませんが、ともすると行政が受け身に徹し、時に後ろ向きの印象を受けることがあります。もちろん、まち方が主体的に動くことは大切ですが、そのために行政ができること、やるべきことは、ソフト、ハード両面で色々とあるはずです。

ソフト面では、この事例集が示すようにふるさと財団の支援の枠組みがあるので、ぜひ活用いただければと思います。一方、ソフト面の社会実験やイベントで盛り上がったとしても、実際のまちの姿が変わっていかないと、せっかくの盛り上がりも尻すぼみになってしまいます。過大な投資をするいわゆる「箱物行政」は避けるべきとしても、持続可能という観点からは、少しずつでも活動の成果を目に見える形で実現していきたいところです。適切なタイミング・規模でハード面への投資も検討いただく必要があるでしょう。

ふるさと財団のこれまでの取り組みを参考に、ぜひ持続可能な地域づくりに生かしていただければと思います。